

公表

事業所における自己評価総括表

○事業所名	ONEPLAY.GIFTED機子教室（保育所等訪問支援）		
○保護者評価実施期間	2025年 10月 1日		2025年 10月 31日
○保護者評価有効回答数	(対象者数)	7 (回答者数)	5
○従業者評価実施期間	2025年 10月 1日		2025年 10月 31日
○従業者評価有効回答数	(対象者数)	2 (回答者数)	2
○訪問先施設評価実施期間	2025年 10月 1日		2025年 10月 31日
○訪問先施設評価有効回答数	(対象数)	5 (回答数)	5
○事業者向け自己評価表作成日	2025年11月25日		

○ 分析結果

	事業所の強み（※）だと思われること ※より強化・充実を図ることが期待されること	工夫していることや意識的にやっている取組等	さらに充実を図るための取組等
1	こども一人ひとりの特性に応じた専門性の高い訪問支援 （保護者⑥～⑩、訪問先①・②）	保護者や訪問先施設からの聞き取りをもとに、こどもの特性や課題を客観的に整理し、訪問先施設や担任等の意向を盛り込んだ保育所等訪問支援計画を作成している。支援時には訪問先の理念や支援手法を尊重し、現場で取り入れやすい具体的な助言を行っている。保護者評価⑥～⑩は5名中5名が「はい」、⑩は「はい」4名・「わからない」1名。訪問先評価①・②はいずれも5施設中5施設が「はい」と回答している。	訪問支援で得られた成果や有効だった支援方法を事例として蓄積し、担当者以外の職員にも共有する。専門的な助言の根拠や支援意図をさらに分かりやすく伝え、支援の再現性と質の向上を図る。
2	保護者・訪問先施設との丁寧な連携と情報共有 （保護者⑫～⑭、訪問先③～⑤）	HUGのサービス提供記録、面談、電話連絡等を活用し、訪問後のこどもの様子や支援内容を保護者へ共有している。また、訪問先施設とは支援実施後にカンファレンスを行い、課題や対応方法について共通理解を図っている。保護者評価⑫～⑭・⑯・⑰は5名中5名が「はい」、⑯・⑰・⑱は「はい」4名・「わからない」1名。訪問先評価③・⑤は「はい」4施設・「どちらともいえない」1施設であった。	保護者・訪問先施設・事業所の三者で確認する事項や共有のタイミングを整理し、定期的なカンファレンスや連絡様式を整える。訪問先からの質問や相談に対する回答内容も記録し、継続的な支援に活用する。
3	保護者の安心感と高い満足度につながる支援体制 （保護者④・⑫～⑰・⑲・⑳～㉔）	利用開始時に事業の目的、利用者負担、支援計画等を丁寧に説明し、保護者の意向を確認したうえで訪問頻度や時間を決定している。必要に応じて面談や電話相談を行い、保護者が相談しやすい体制づくりを意識している。保護者評価④・⑫・⑬・⑮～⑰・⑲・㉔～㉔は5名中5名が「はい」と回答し、事業所の支援満足度も5名中5名が「はい」であった。	教員教材、職員体制、緊急時連携等について、実施内容を保護者へより具体的に周知する。保護者向け研修や情報提供の機会を継続し、訪問支援の役割や支援成果をより理解しやすい形で発信する。

	事業所の弱み（※）だと思われること ※事業所の課題や改善が必要だと思われること	事業所として考えている課題の要因等	改善に向けて必要な取組や工夫が必要な点等
1	職員間の情報共有とPDCAサイクルへの参画不足 （項目3・11・14・16）	項目3「PDCAサイクルへの参画」、項目11・14「支援計画の職員間共有」、項目16「支援終了後の振り返り」は、いずれも「はい」1・「いいえ」1であった。訪問支援担当者や児童発達支援管理責任者の間では共有しているものの、訪問支援契約のみの利用児もあり、他職員が支援内容を把握する機会が限られていることが要因と考えられる。	月1回程度のケース共有会を設け、支援計画、訪問記録、振り返り内容を全職員が確認できるようにする。参加できない職員も後から確認できる記録共有ルールを整備し、改善内容を次回支援へ反映する仕組みを明確にする。
2	兼務による職員配置・記録時間の確保と研修機会の不足 （項目2・7・23）	項目2「職員配置」は2名とも「いいえ」と回答している。管理者・児童発達支援管理責任者、送迎、通常支援等を兼務しながら訪問支援を行っているため、訪問後の記録作成や振り返りの時間を確保しにくい状況がある。また、項目7は「はい」1・「いいえ」1で、項目23では研修が個人的な参加に留まっているとの意見があった。	訪問日には記録・振り返りのための時間をあらかじめ勤務内に確保し、兼務業務の調整方法を明確にする。法人内研修に加え、保育所等訪問支援に特化した外部研修や専門職からの助言機会を計画的に設ける。
3	安全管理、地域連携及び保護者交流の仕組みの明確化 （項目21・24・32・42～44）	項目21「地域関係機関との連携」、項目24「地域会議への参加」、項目42～44「緊急時・安全計画・ヒヤリハット共有」は「はい」1・「いいえ」1であった。訪問先のマニュアルに従う認識はあるものの、事業所としての具体的な確認手順や共有方法が十分に統一されていない。また、項目32では保護者・きょうだい等の交流機会が多く開催できていないとの意見があった。	訪問前に確認する緊急時対応、安全計画、事故・ヒヤリハット報告のチェック項目を作成し、訪問先と共通確認する。地域会議や関係機関との連携機会を把握して参加を進めるとともに、保護者向け研修や交流機会を二週に一度試行的に実施する。